



**きっかけ**

住民意識の変化と都市型土地利用の拡大により、屋敷林と伝統的農家屋敷の減少が進行

**Step 1 (H10~)**

○ 地域住民を対象に散居村の持つ景観や、土地に根付いた伝統的家屋の維持管理や継承方法等について県が調査

**地域への意向調査**

<性別>

女性	44.5%
男性	55.5%

<年齢>

10歳代	2.6%
20歳代	7.3%
30歳代	10.0%
40歳代	11.8%
50歳代	22.4%
60歳代前半	11.7%
65歳以上	34.2%

○ 散居景観を後世に残していくため、県や市町村が中心となり住民や各種活動団体の代表の意見を取り入れながらモデル地区を設定し、田園空間整備事業や地域住民などに対する普及啓発活動を行うこととした。

**Step 2-1 (H10~17)**

**田園空間整備事業**

○ 散居村の保全状態の良い北部地域に、伝統的家屋をモチーフとして情報発信や保全活動の拠点となる「散居村ミュージアム」を整備

○ 地域各地に点在する地域の魅力発信拠点を結ぶ散策道の整備によりネットワーク化を図り、散居村の保全活動を地域全体に展開

**◆ 誰がどのように・・・?**

伝統的家屋の減少に対し、県、市町村が中心となり、住民や各種団体の意見を聞きながらモデル地区を設定し、田園空間整備事業により情報発信や散居村の保全活動を推進

散居景観の保全と継承の機運の高まり

平成15年以降、県事業や基金にて協定締結した地域を対象に各種保全活動やPR活動を支援

**Tip**

**散居景観を活かした地域づくり協定**

散居景観を活かした緑豊かで明るく美しい地域づくりを行うことを目的に自治会などの単位で締結する住民協定

**アズマダチ**

大きな切妻屋根で妻側の玄関を設け、妻面の束や貫を意匠的に組みその間を白壁にぬる建築様式

**Tip**

**農地整備事業と散居景観**

昭和30年代から農地整備事業を行い、担い手（集落営農組織等）に農地の集積・集約がなされることで、優良農地が維持され、散居景観の保全にもつながっている

**Tip**

**Step 2-2 (H15~)**

**普及啓発活動**

○ 散居景観保全に関する地域住民協定締結

○ 散居景観に関するシンポジウム開催

○ 景観保全に関する講習会の開催

○ とやま帰農塾（農業体験）を通じた魅力発信

**将来に向けて**

散居、アズマダチ、屋敷林に代表される散居村の情景は、歴史や文化を育み、幾世代にも受け継がれてきた世界的文化遺産である。

- ☑ 散居村の特性を活かしながら、自然環境を循環する持続可能な地域づくりを推進する。
- ☑ 日本の農村文明の象徴として散居村の魅力を全国に発信し、次世代に引き継ぐ取り組みを推進する。
- ☑ タマネギなど地域農産物や高収益作物の作付面積を拡大し、砺波地方の伝統を活かした商品開発を行うとともに、地産地消と販路拡大を推進する。

今後の展望

**Step 3**

**農村の新たな活力**

○ 砺波平野の散居景観や伝統文化等を魅力に感じた就農者の増加

○ 自ら生産した農産物で地域を元気にしたい、地域の魅力を発信したいとの思いから、農家レストラン・観光農園の開設や地域農産物を利用した商品を開発

**☆景観保全活動から新たな活力ある取組へ**

自治会ごとに散居景観保全のための住民協定を締結するなど、美しい農村景観への意識が高まり、就農者の増加や6次産業ネットワーク交付金を活用した農家レストランの開設、地域特産物を活かした商品開発などの新たな取組に発展

地域資源保全  
美しい農村  
再工法等  
水利施設  
防災・減災力

- 町会連合や壮年団、女性会等で構成される「ふるさとづくり協議会(H4設立)」が「サバイバル戦略(H21)」を作成。サバイバル戦略=①収入の確保、②雇用の確保、③高齢者の生きがい対策、④祭りと農業を活用した交流促進
- 戦略の具体化としてほ場整備(7集落約120ha)を実施、農事組合法人の設立等により、農業を地域の一大産業に。

地区の特徴

山間地域

水稲・野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

取組前

○ 位置 ななお なかじま  
石川県七尾市中島町(半島)

石川県 鉦打(なたうち)地域【10集落】

進行する過疎・高齢化

- 人口: 845人
  - 高齢化率: 49%
  - 農地: 約200ha
- 高齢化が課題
- ➔ 集落機能の維持が困難に...

- 「10集落はひとつ」を掲げ、「鉦打ふるさとづくり協議会」を設立。(H4)
- 地域おこし勉強会や大学生のインターシップ受入等の取組(H20~)

厳しい営農条件

- 昭和30~50年代にかけて一次整備を行ったが、湿田・半湿田が多く、ほ場区画は平均7aと狭小で複雑な谷内田。



取組内容

ほ場整備事業による営農条件改善

ほ場整備事業(4地区)の実施による大区画化及び営農条件の改善(H24~)

- 北免田・上島(H24~30) 受益面積30.5ha
- 町屋・鳥越(H26~R2) 受益面積28.2ha
- 西谷内・古江(H30~R5) 受益面積42.3ha
- 藤瀬(H30~R5) 受益面積23.0ha



地域一体での魅力ある農村づくり



取組後

農業生産体制・地域で農業を支える体制の確立

- 「農事組合法人なたうち」を設立(H27)
- ライスセンターを建設し、計画的な収穫や品質向上、運搬費の削減等を実現(H29)
- 「美土里ネットなたうち」を設立(中山間直払等の広域化)地域全体で農業を支える取組

<農事組合法人なたうちの経営面積>

年次	経営面積 (ha)
H27	17
H30	68
R6見込み	114

➔ メガファームへ

地域の所得向上に向けた取り組み

- 都市農村交流事業をきっかけとしたU・Iターンの積極的な受け入れによる農業の担い手・地域の後継者の確保  
(青年2人と夫婦1組がU・Iターン)
- 米のブランド化や高収益作物の導入、6次産業化による雇用の創出、及び所得の向上

ブランド米 10,000  
特産野菜 農事組合法人なたうちの販売額(万円)  
手作り味噌  
漬物加工 加工品500

年次	販売額 (万円)
H27	1300
H30	5830
R6見込み	8443

約4.8倍に増加

園芸200

◆ 誰がどのように・・・？

地域の存続が懸念される中、地域づくりを担う地元協議会が2年間の話し合いを重ね、サバイバル戦略を策定し、ほ場整備の実施、法人設立、中山間直払の活用などの地域の合意を形成

きっかけ

地域活性化に向け、地域の協議会において持続的・魅力的な農村づくりへの意向が高まる



若者・移住者の雇用創出



草刈り(多面的機能支払)



小学生による米づくり体験

鉈打サバイバル戦略の策定 (H20~H21)

- ①収入の確保を図る、②雇用の場の確保を図る
- ③増加する高齢者の生きがい対策を図る
- ④伝統的な祭りと農業を活用して交流促進を図る

夏期の高温干ばつ時の水量不足や排水能力の不足についても改善され、白ねぎ等の戦略作物が導入可能に。

産地パワーアップ事業を活用し  
営農の効率化を推進

中山間地域等直接支払(広域化)を活用し、10集落での取組を推進

Step 1 (H20~)

地域おこし活動

- 地域おこし等の勉強会等の開催、インターシップの受け入れ、祭りや農作業体験を通じた都市住民との交流を推進
- 多面的機能支払を活用し、地域の草刈り等による農村環境整備の実施

Step 2 (H24~)

サバイバル戦略の具体化の取組その1  
ほ場整備事業の実施

- H24以降、30a~50a区画の整備や用水のパイプライン化等を実施
- ほ場の大区画化とともに、農道も拡張されたことにより機械の大型化が可能に。

Step 3 (H27~)

サバイバル戦略の具体化の取組その2  
営農体制・サポート体制の確立

- H27に地域農業の産業化に向け「農事組合法人なたうち」を設立
- H28・29に大型農機の導入やライスセンターの建設により、営農の効率化や品質向上、運搬費等のコスト削減を実現
- H27に「美土里ネットなたうち」を設立し、農地持ち非農家等を含め地域全体で法人の営農を支える体制を確立(10集落からなる広域組織)

ライスセンターの設置により、早刈りや遅刈りによる障害の発生防止効果に加え、色彩選別機による選別により1等米比率が飛躍的に向上

☆法人による営農の効率化、収益力向上の取組

過疎化、高齢化への対応として、法人が中心となり大型機械、ライスセンターの導入などの大区画ほ場を活用した営農の効率化や、米のブランド化、加工品の製造・販売などの収益力向上の取組を推進



大区画化ほ場



手作り味噌

将来に向けて

- ☑ 「(農)なたうち」は経営面積100ha超となり地域の営農を担うとともに、「美土里ネットなたうち」が農地の維持保全を担うことで、地域全体として営農の効率化と持続的な農村づくりを実現
- ☑ 水稻の生産コスト低減はもとより、高収益作物の生産拡大や6次産業化を進めることにより、中山間地域モデルとなることが目標
- ☑ スマート農業技術を積極的に取り入れ、若者に魅力ある農業を展開するとともに、移住者や若者の雇用も積極的に推進

今後の展望

Step 5 (R1~)

サバイバル戦略の具体化の取組その4  
更なる取り組み

- (農)なたうち**
  - トヨタ生産方式の導入による農作業工程のムダ排除の取組みや、ドローンを活用した肥料散布等の新技術の導入
- 美土里ネットなたうち**
  - 人材の確保や、市と農村交流事業を通じてU・Iターンを受け入れ、空き家の斡旋等を実施

Step 4 (H28~)

サバイバル戦略の具体化の取組その3  
高付加価値化・6次産業化

- (農)なたうち**
  - ブランド米による差別化
  - 高収益作物の導入による営農体系の転換
  - 女性グループによる加工品の製造・販売に加え、新たな雇用の創出



漬物(中島菜、金糸瓜)

講師派遣(県の支援)を活用した新たな加工品の開発

- ほ場の大区画化による農地集積、生産組織の経営基盤の強化(法人化)。
- 多面的機能支払交付金の共同活動による営農への下支えと地域ブランドの創出。
- 地域資源の保全体制の強化(一般社団法人化)と施設管理(土地改良区)・営農の三位一体の地域運営体制の構築。

地区の特徴

中間地域

水稲

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化


### 取組前

**用水不足や農作業に支障**

- 宮川地区は、6集落からなる周囲を山に囲まれた田園地帯
- S40代に団体営ほ場整備等で1次整備(10~30a)を実施

【課題】

- ・谷が浅く用水不足
- ・農作業等の重労働



**宮川地区長期計画の策定**


**宮川の農業を考える会**

### 取組内容

**基盤整備の実施**

経営体育成基盤整備事業(H9~18)

- ・大区画化(1ha・重労働から解放)
- ・ため池、揚水機場の整備(水不足解消)
- ・パイプライン化(水管理労力の軽減)



### 取組内容

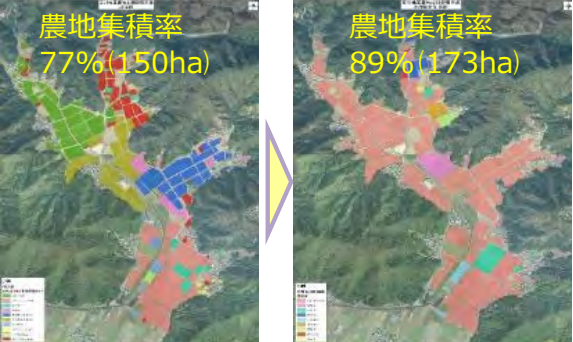
**広域営農組織の設立**

基盤整備を機に、将来統合することを見据え農地50ha単位の4つの集落営農組織を設立

H27に農地中間管理機構を活用し、合併・法人化し、広域営農組織(メガファーム)「若狭の恵」を設立

合併前 農地集積率 77%(150ha)

合併後 農地集積率 89%(173ha)



**地域共同活動の実施**

6集落・各種団体で構成する活動組織を設立 長期計画の実現に向け多面的機能支払により共同活動を展開

**活動組織の一般社団法人化**

活動組織の持続的な体制を強化するため、H28に一般社団法人化

地域資源の保全・施設管理・営農の三位一体となった地域運営体制を構築

### 取組後

**多面的機能支払が下支えした地域農業**

**生産体制(法人・個人)**

【経営規模】 173ha (農地集積率 約89%)  
※うち、若狭の恵は143haで約74%を集積

【経営体数】 9(個人8名・若狭の恵)

【作物】 水稲・大麦・大豆・トマト等

**営農の下支え・取組連携**

**一般社団法人 宮川グリーンネットワーク**

- 引退した農家(約200名)による「草刈り隊」が農地等の草刈り作業をサポート
- 集落の共同活動による集落周りの草刈りと獣害柵の設置
- 農用地へのヒマワリの植栽
- 土地改良区と連携した施設の長寿命化対策の実施 等

○ 維持管理費の削減

- ・地域の共同活動による草刈り等により、担い手の作業時間が軽減

年間3,920時間(27.6時間×143ha)


○ 6次産業化・観光化

- ・ひまわり緑肥を活用した「ひまわり米」の生産・販売
- ・生産したトマトや米を使ったジュースや甘酒生産

ひまわり米の付加価値に収益増 年間約50万円  
ひまわり畑の来場者(観光客) 年間約5万人

○ 女性6名による農家レストランのオープン

- ・地域の農産物を活用し、1日100食の弁当等販売



## ◆誰がどのように…？

高齢化等により地域の共同活動、経営規模拡大が困難な中、区長会が中心となり青年クラブなどの各種団体をメンバーとして設置した委員会で、今後の地域資源の保全、営農体制等の構築に向けた取組を決定するとともに、熱心な農家6名が地域の農業を考える会を設置し、基盤整備や営農組織の広域化を検討

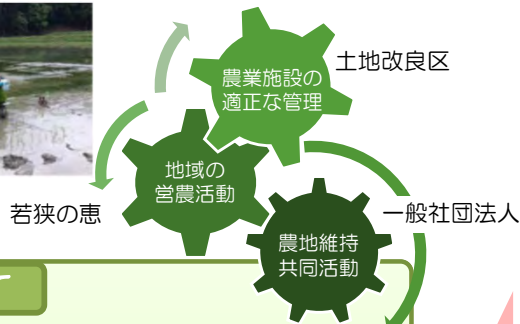
土地改良区・農家組合・区長会が中心となり農業者以外を含めた活動組織を設立。地域内の取決め事項の設定と、長期計画の実現に向け活動を展開

ヒマワリの見頃を迎える時期には県内外からの観光客でにぎわいを見せ、地域の共同活動が観光にも寄与

### きっかけ

農業者の高齢化により、地域の共同活動の維持や生産組織の規模拡大が困難化

スマート農業実証事業を開始



### Step 1 (H8~12)

#### 長期計画の策定

- S30までは宮川村として存立し、何事もまとまり易く、他の地区に先駆けた取組を行う気鋭があり、H12に「宮川地区長期計画」を策定

### Step 2 (H9~18)

#### ほ場整備の実施

- 経営体育成基盤整備事業により、農地の集積・大区画化(1ha)による農作業の効率化及びため池、揚水機場の整備とパイプライン化により水不足解消と水管理労力を軽減
- 50ha単位の4つの集落営農組織を設立

### Step 3 (H19~)

#### 地域共同活動に着手

- 長期計画実現のため、H19に創設された農地・水・環境保全向上対策(現在の多面的機能支払)の取組を開始
- 農業者以外を含めた地域ぐるみで活動することにより地域農業を下支え

多面的機能支払交付金を活用

### ☆三位一体となった地域運営体制の構築

改良区、農家組合、区会長が中心となり、設立後10年経過した活動組織を一般社団法人化し、地域資源の保全、施設管理、営農が一体となった永続的な体制を構築

### Step 4 (H26~)

#### 新たな地域ブランドの誕生

- 多面的機能支払の活動組織が農用地を活用した景観形成の一環として、ヒマワリを植栽。
- さらに、緑肥としてすき込むことで地域ブランド「ひまわり米」が誕生

### Step 5 (H27~)

#### 生産組織の法人化

- 4つの営農組織を合併して「若狭の恵」を設立し、特別栽培米「ひまわり米」の生産を拡大
- 米の契約販売、園芸作物(トマト)の導入、米を使った加工品(甘酒)の販売へと生産組織が大きく発展

H17に一旦断念。H26に経営実態調査や農地中間管理事業等の説明会を実施し、設立準備委員会で検討を重ね法人を設立

### 将来に向けて

- ☑ 土地改良区との更なる連携強化による地域資源の保全体制の強化及び計画的・効果的な施設整備の実施を目指す。
- ☑ ひまわり畑による都市部との交流、農家レストラン「あばん亭」の利用拡大、販路拡大及び伝統文化の継承による地域活性化を推進
- ☑ 力強い農業の展開、農産物のブランド化、6次産業化を推進
- ☑ 農地中間管理事業を活用した、基盤整備と更なる農地集積を検討中

### 今後の展望

### Step 7 (R元~)

#### 次世代型農業への取組

- 田植え・稲刈りの無人化、ドローンでの稲の生育管理等の最新システム・技術を導入することで、若手従業員の習熟度の向上による中山間地域における安定経営が可能な次世代型農業を目指している。

スマート農業実証プロジェクトを活用

### Step 6 (H28~)

#### 活動組織の一般社団法人化

- 非農家を含めた活動組織の強化と持続性、更なる発展を目指すとともに営農組織の合併に併せて(一社)宮川グリーンネットワークを設立
- 地域の公益性を担う地域資源管理法として法人化した生産組織をバックアップ

H29には小浜市全域を対象とした広域活動組織に参加

- 中山間地域総合整備事業を活用し、ほ場整備により区画拡大などを行い、担い手への農地の集積を促進。
- あわせて、地域の農業振興の拠点となる農産物直売所の用地を換地により創設。
- 担い手への集積により、時間ができた女性農業者が高収益作物の生産・直売することで農業経営が安定。

地区の特徴

中間地域

水稻・野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

取組前

小区画で狭い農道のほ場

- ほ場は標準区画が1～6aと小区画で、農道も幅員が狭小



小区画なほ場

- 水路も用排兼用で排水が悪く、農地の湿潤化が著しい



用排水兼用の土羽水路



湿潤化が著しい農地

農産物の販売拠点の未整備

- 青空市は開催されていたものの、規模も小さく、農産物直売の売り上げは伸び悩み

取組内容

区画整理・農道・用排水路の整備

県営中山間地域総合整備事業  
【瑞浪東部地区】H20～26

- ほ場整備の実施による大区画化
- 換地による農産物直売所用地の創設



きなあつ瑞浪

体験農場

- 水路整備の実施、暗渠排水整備の実施による作業性の向上



農産物直売所の建設

- 瑞浪市、JA等が、地域振興事業として計画した農産物直売所「きなあつ瑞浪」を建設



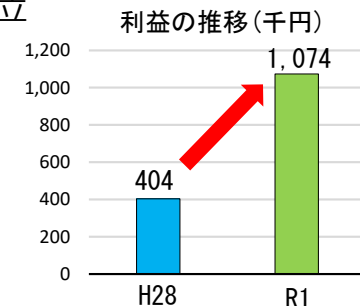
取組後

営農組合の設立と農地集積の推進

- ほ場整備を契機に営農組合を設立
- 農地集積を推進し生産コストの低減を図り利益を増加

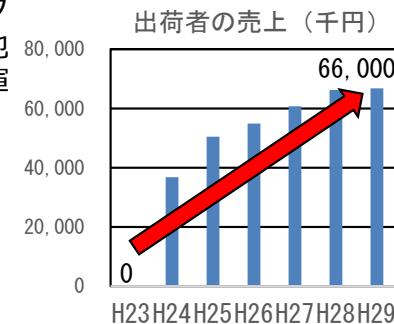
とうぶ営農

【営農規模】12.5ha  
【組合員数】6名  
【作目】水稻



農産物直売所「きなあつ瑞浪」の開店

- 地元農産物の販売や農業婦人グループが作る加工品販売など地域農業の拠点として効果を発揮
- 平成24年6月にオープン以降売り上げは伸びており、平成29年度で出荷者売上は6千6百万円まで増加
- 年間入場者数は、平均して50万人以上



女性が楽しく活躍できる農業（高収益作物の生産）

- ほ場整備により区画形状が向上し、土地の有効活用が可能となったことから、軽減された時間を利用し、女性農業者によるハウスでのいちごや無農薬野菜の栽培も始まり、農産物直売所に出荷され、農業経営が安定

